

議会運営委員会

富山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件については、原案のとおり「可決」した。

予算決算委員会

3年度富山市一般会計補正予算など12件については、いずれも原案のとおり「可決」、「承認」した。

総務文教分科会

3年度富山市一般会計補正予算など3件について、審査した。

税務事務費

委員 返礼品が以前より充実したことにより、ふるさと納税の寄付金が増えたということだが、新型コロナウイルス感染症対策事業への支援を用途として指定された寄付金が多かったのではないかと感じる。

また、富山市は他の自治体と比べて地元のブランド力のある返礼品が少なく、寄付金が集まりにくいように感じるが、今後、どのように取り組んでいくのか。

市 3年11月末時点で約9,500万円の寄付があったうち、新型コロナウイルス感染症対策を用途として指定された寄付金は、約3,650万円であり、支援のために寄付が集まった側面もあるかと思う。

今後は、地域の産業や地産地消に結び付くような返礼品を開発するとともに、それらのPRや魅力発信にも取り組んでいきたいと考えている。

厚生分科会

3年度富山市一般会計補正予算など6件について、審査した。

医療的ケア児保育支援事業

委員 本事業の対象となる私立保育所2施設では、医療的ケア児の受け入れに伴い、専任の看護師を新たに配置したのか。

市 当該2施設では医療的ケア児についての社会的な背景を踏まえ、看護師を配置していたところ、今回の受け入れにつながった。

委員 今回の2施設以外に、新たに医療的ケア児を受け入れる動きはあるのか。

市 4年4月以降の入所については今後利用調整をすることとなっている。また、民間の保育施設については、医療的ケア児の受け入れについて研修をされるなど、受け入れに関する機運が高まっていると感じている。

経済環境分科会

3年度富山市一般会計補正予算など4件について、審査した。

3年度富山市企業団地造成事業特別会計補正予算（第2号）

委員 企業団地造成に伴う、市の投資総額と収入等はどのようになっているのか。

また、今後も企業誘致を推進する必要があるが、どのように進める計画なのか。

市 まず、第1期呉羽南部企業団地については、投資総額が約50億円であり、今年度末までの収入累計は、約30億円となる予定だ。

次に、金屋企業団地については、投資総額が約58億円であり、今年度末までの収入累計は、約36億円となる予定だ。

また、企業誘致については、これまでも東京や大阪などで開催される企業立地セミナーに出展するとともに、物流業や製造業の事業者に対してダイレクトメールの発送を行い、さらに、問い合わせがあった企業に対しては、企業団地の現地視察への同行なども実施している。

今後とも、企業の動向などの情報をしっかりとつかみ、より効果的な誘致活動に努めるとともに、市内・市外企業を問わず、企業訪問等により、本市の強みを伝えるなど、積極的なPR活動を続けていきたいと考えている。



3年5月から分譲を開始した第2期呉羽南部企業団地

建設分科会

3年度富山市一般会計補正予算など3件について、審査した。

防災拠点機能充実強化事業

委員 防災拠点の資機材を充実強化させるとのことだが、大量の消耗品をどのくらいの期間保管するのか。

また、使用期限が近付いたものはどうするのか。

市 備蓄品などの使用期限はそれぞれ異なるが、5年程度が多いと考えている。

使用期限が経過した物の取り扱いについてはまだ取り決めていないものもあるが、生理用品については、3年6月定例会でもお答えしたとおり、貧困女性などへの配布を検討したいと考えている。

委員 最初から使用期限が分かっているので今からそのことを考えておく必要があると思う。

また、使用期限が迫ったものではなく、もう少し前に配布することを検討し、無駄が出ないように取り組んでほしい。

正副議長および各委員会委員の構成につきましては、富山市議会ホームページ「7. 議員、委員名簿」からご覧いただけます。

下記のURLおよびQRコードからもアクセスできます。

URL : <https://www.city.toyama.toyama.jp/gikaijimukyoku/gijichosaka/meibokakuiinkainoin.html>



常任委員会 (部門別常任委員会)

総務文教委員会

第2次富山市総合計画後期基本計画策定の件など10件については、いずれも原案のとおり「可決」、「承認」した。

また、請願1件については、「採択」すべきものと決した。

第2次富山市総合計画後期基本計画策定の件

反対討論 これまで富山市がコンパクトシティ政策に取り組んできた結果、旧町村部や中山間地の衰退、中心部開発偏重への住民の不満や不安が生じたことに対する、検証と反省がないのではないかと感じている。

後期基本計画では「コンパクトシティ政策の深化」を掲げているが、まちなか居住をこれ以上積極的に推進することは、それ以外の地域での空き家の増加による住環境の悪化、担い手不足による地域のコミュニティや産業の衰退に拍車をかけ、「住み続けられるまちづくり」と矛盾すると考える。

「まちなか」以外の地域でも安心して住み続けられるまちづくり、災害に強く回復力のある安全なまちづくりに欠かせない農林水産業、森林整備や流域治水などの担い手が住み続けられるまちづくりも重視すべきと考える。

賛成討論 この後期基本計画は、前期基本計画を踏まえ、各部署においてそれぞれの課題を分析した上で、施策の方向性について検討したものであるとされている。

また、学識経験者や富山の発展に努力されている関係団体の方々に構成された富山市総合計画審議会に諮問し、これから富山市が取り組んでいく方向性を示すものとしてふさわしい計画であるという答申がなされたものである。

こうしたことを踏まえ、コンパクトシティ政策についても、これまでの取り組みを継続するとともに、新しい手法を取り入れながら、さらなる発展に向かって深化させることが大切であり、今後5年間富山市が取り組んでいく施策の方向を示すものとしてふさわしいものであると考える。

結果 原案のとおり可決した。

【所管部局からの報告事項】

- 企画管理部
 - ・公共施設等総合管理計画の改訂
- 教育委員会
 - ・水橋地区統合校整備に係る基本計画等
 - ・令和4年度学校給食費

厚生委員会

富山市立幼保連携型認定こども園条例制定の件など5件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

また、請願1件については、「採択」すべきものと決した。

地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願（令和3年分請願第8号-1（公共喫煙場所の維持・整備に努めること、喫煙マナー向上に関する普及啓発など「分煙環境の整備」を目的とした事業を推進すること））

市 健康増進法では、公共喫煙場所を含む喫煙場所の設置については施設の管理者が行うこととされていることから、保健所では、施設の管理者に対して、設置者として定められた基準を順守していただくように案内しており、たばこの煙の流出を防ぐための技術的基準に関する相談に応じている。

また、労働局が実施している中小企業の事業主が設備や備品等の設置改修を行う際の財政支援についても、市ホームページで案内している。さらに、市民等から受動喫煙に関して相談があった場合には、保健所において義務違反の有無を確認し、事業所へ助言・指導を行っている。

次に、受動喫煙防止のための分煙環境整備に関する普及・啓発については、世界禁煙デーに合わせて広報とやまに案内を掲載するとともに、市ホームページに喫煙専用室の設置基準を掲載している。

また、ポスター掲示やラジオ放送などを通してPRを行っているほか、受動喫煙防止対策の出前講座の実施や、市内1,200カ所の全国健康保険協会加入事業所へのリーフレットの配布、食品衛生責任者研修会の中でのリーフレットの配布など、事業所や飲食店にも受動喫煙防止対策の周知徹底に取り組んでおり、分煙環境の整備に努めているところである。

望まない受動喫煙の防止を図るため、多くの方が利用する施設の区分に応じて、一定の場所を除いて喫煙を禁止するとともに、施設を管理する方の講ずべき措置等について、引き続き周知啓発や相談業務を行いながら、市民の健康を守る取り組みを引き続き推進していきたい

と考えている。

結果 採択すべきものと決した。

【所管部局からの報告事項】

- 市民生活部
 - ・富山市人権教育・啓発に関する基本計画
 - ・第2次富山市男女共同参画プラン後期実施計画
 - ・富山市総合体育館のPFI等民間事業化
 - ・消費生活相談の業務時間等の変更

経済環境委員会

土地処分件（呉羽南部企業団地分譲地）など4件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

また、請願1件については、「採択」すべきものと決した。

地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願（令和3年分請願第8号-2（飲食店等が取り組む屋内喫煙室設置のための助成事業を拡充すること））

市 望まない受動喫煙をなくすため、改正健康増進法の施行により、2年4月から、飲食店や宿泊施設等において、屋内での原則禁煙が義務化され、喫煙を認める場合は、喫煙専用室などの設置が必要となった。こうした中、国では、飲食店や宿泊業等の中小企業事業主を対象に「受動喫煙防止対策助成金」制度を創設され、喫煙室等の設置・改修に要する費用の一部を支援することとされており、その助成金の助成率は、飲食店の場合は対象経費の3分の2、それ以外の施設は2分の1となっており、加えて、助成金の上限額は100万円となっている。

市としては、現在のところ、屋内喫煙施設設置のための助成制度を設ける予定はないが、健康増進法の改正趣旨にのっとり、望まない受動喫煙の対策の実施に向け、国において、助成金の内容の充実や、PRの推進を図ってみたいと考えている。

結果 採択すべきものと決した。

【所管部局からの報告事項】

- 環境部
 - ・生ごみリサイクル事業の廃止
 - ・「家庭ごみ有料化」の導入

建設委員会

富山市手数料条例の一部を改正する条例制定の件など4件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

また、陳情1件については、「継続審査」を要するものと決した。

稲荷公園駐車場の放置自動車及び利用目的実態調査等に関する陳情

委員 実際に稲荷公園西側の駐車場を見に行ったが、平日の日中でも6、7割が埋まっており、パークアンドライドなどで利用している実態があると思われるので、啓発看板には利用目的をしっかりと記載した方がよい。また、ラミネートして作成された看板は分かりにくかったため、もう少し分かりやすいものの方が良いのではないかと。

委員 稲荷公園駐車場への出入りのために道路の渋滞が発生しているとの苦情も把握しているため、そういったことも調査する必要がある。今回、放置自動車を一時的に移動させるまでに2年かかったとのことだが、放置自動車が1台あるとほかにも増えていく可能性があるため、見つけた段階で可能なら移動させた方がよい。

委員 稲荷駅の近くに204台も止められる駐車場があるのなら、もう少ししっかりとした維持管理について考えるべきではないか。休日や平日の利用状況を確認した上で、富山市全体で協議してほしい。

市 稲荷公園の駐車場について、長時間駐車しているトラックなどに対しては、引き続き注意喚起していきたいと考えるが、今後どのような駐車場管理をしていくのかについては、少し時間を頂いて検討したい。

結果 継続審査を要するものと決した。

【所管部局からの報告事項】

- 上下水道局
 - ・契約金額1億5,000万円以上の工事請負契約
- 建設部
 - ・奥田団地の用途廃止
 - ・令和3年度道路除雪実施計画の概要
- 活力都市創造部
 - ・コンパクトなまちづくりに伴う都市的指標調査
 - ・富山市住生活基本計画の策定

予算決算委員会 (決算関連議案分)

9月定例会終了後の閉会期間中に開催された予算決算委員会（全体会および各分科会）において、決算案件（2年度富山市一般会計歳入歳出決算など）を審査し、12月1日の本会議では、審査の経過と結果、審査の過程における要望等が報告されました。その内容の一部を掲載します。



2年度富山市一般会計歳入歳出決算など24件については、いずれも原案のとおり「可決」、「認定」した。

総務文教分科会



2年度富山市一般会計歳入歳出決算など3件について、審査した。

「富山ガラス大賞展2021」開催事業

委員 コロナ禍での開催にもかかわらず、3年前に開催した「富山ガラス大賞展2018」と比較して、応募のあった国や地域の数が増えている。

これまでさまざまな事業に取り組んできた成果が表れていると考えており、3年後の開催に向けて、さらにガラスの街というブランドを発信されたい。

シティスケープへのポスター掲出費用(企画管理部所管分)

反対意見 シティスケープへのポスター掲出費用として、企画管理部所管分で約2,000万円が支出されているが、この金額は、ポスター掲出の必要性や掲出料金の妥当性、効果などを積み上げたというよりも、自転車市民共同利用システム「アヴィレ」のサービス開始時に、シクロシティ株式会社と交わした契約に基づく年間基本金額である。

一民間企業との特殊な契約による支出には疑問が残る。

賛成意見 当該広告については、富山市が取り組む事業の内容を広く市民に周知することを目的としている。

広告等デザインは大変素晴らしく、また夜間の照明など、いろいろな形で支出に見合った成果が出ているものと考えている。

広告料については、各事業において十分に精査された金額が、適正に支出されている。

厚生分科会



2年度富山市一般会計歳入歳出決算など7件について、審査した。

高齢者ふれあい入浴事業

委員 入浴利用券の配布実人数が近年減少している。

本事業の普及に向けて、地域間で相互利用できる共通券化を進め、利便性の向上に努めているとのことなので、利用者が増加するよう引き続き取り組まれない。

子どもほっとダイヤル事業

委員 平成30年度と比較して利用者が減少している。

子どもたちの置かれている環境はさまざまであることから、生活状況を踏まえた上で、より相談しやすい事業となるよう検討されたい。

経済環境分科会



2年度富山市一般会計歳入歳出決算など8件について、審査した。

新エネルギー推進事業

委員 防災意識の高まりや、環境意識の向上により、蓄電池への補助件数が増加している。

今後ともトレンドを踏まえて、市民に必要な情報を提供するとともに、市民が設備を導入する後押しとなることから、公共施設での蓄電池の導入についても引き続き取り組まれない。

経営改善指導費

委員 銀行のOBを経営相談員として雇用し、経営相談を実施するとともに、相談内容を日誌に記録することで、市はその内容をおおむね把握できているとのことだが、中小・零細企業の相談にしっかり対応できるよう中小企業診断士などの活用を検討するとともに、市として相談内容を引き続き把握して、情報収集に取り組まれない。

特産物開発育成対策事業

委員 エゴマの生産性を高めるため、場所によって栽培方法を変えたり、またスマート農業を進めるなど、さまざまな試行錯誤を繰り返しているとのことだが、結果が伴うよう、今後ともさまざまな対策を行い、引き続き施策の検討を進められたい。

建設分科会



2年度富山市一般会計歳入歳出決算など9件について、審査した。